

「高校無償化」に所得制限を導入せずに、教育予算増で給付制奨学金の実現を
文部科学省 2014 年度予算概算要求について（談話）

2013 年 9 月 4 日
日本高等学校教職員組合
教育財政部長 坪井一憲

(1) 財務省は 8 月 30 日、各省庁からの 2014 年度予算の概算要求を締め切りました。一般会計の要求総額は過去最大の 99 兆 2000 億円程度に達し、東日本大震災復興特別会計と合わせた要求総額は 2 年連続で 100 兆円を上回りました。2014 年 4 月予定の消費税増税を財源に当て込む施策は金額を示さない「事項要求」となったため、増額が決まれば要求総額はさらに拡大します。また、「新しい日本のための優先課題推進枠」には 3 兆 5000 億円が要望されています。消費税増税や 1390 億円の大増で 4 兆 8928 億円が要求された軍事費など、国民生活犠牲の財界・大企業とアメリカいなり政治を強行する予算ということができます。

文部科学省の一般会計と復興特別会計を合わせた要求額は、前年度当初比 10.2%増の 5 兆 9035 億円となりました。優先課題推進枠にはグローバル人材の育成に 1888 億円を計上しています。国家主義教育を進め、一部エリート養成、競争と選別を強化する施策へ重点的に予算要求をしており、まさに安倍「教育再生」推進をねらう予算になっています。その一方で、「高校無償化」へ所得制限を導入し、少人数学級実現に背を向けていることは許せません。

(2) 父母や教職員の運動を受けて始まった高校授業料の「無償化」については「見直し」を行い、所得制限を導入することを打ち出しました。しかし、所得制限導入で生み出される財源を原資とする給付型奨学金については、地方公共団体との調整が必要だとして金額が明示されませんでした。したがって、地方公共団体との調整が済めば、高校授業料「無償化」に所得制限を導入することで捻出された金額相当の、給付型奨学金を計上するものと考えられます。

高校授業料の「無償化」は、文部科学省が「社会全体であなたの学びを支えます」として始めました。これは教育の無償化への第一歩として、高校生・父母や教職員に歓迎されました。国際的にも公立高校の授業料無償は当たり前になっています。日本政府は昨年 9 月に国際人権規約の高校・大学の無償化条項の留保を撤回しています。所得制限の導入はこれに逆行するものです。

所得制限が導入された場合、その基準額にかかわらず、所得調査にかかる煩雑な事務手続きには莫大な人件費が必要とされます。また授業料を徴収される生徒と不徴収の生徒、奨学金が給付される生徒と給付されない生徒の間に分断と差別が持ち込まれ、教育現場を混乱させることが懸念されます。日高教の調査では、ほとんどの都道府県・政令市の教育委員会は所得制限導入に反対し、「高校無償化」の維持拡充を求めています。北海道・東北 6 道県教育委員会連合会は「高校無償化」維持を国に要望し、長崎県議会は「公立高校の授業料無償制の堅持と給付型奨学金制度の創設を求める意見書」を採択しています。地方公共団体との調整が必要だとして、給付型奨学金の金額が示されなかったことは、「高校無償化」所得制限に反対する運動と世論の一定の反映でもあります。

「高校無償化」については国の責任による、朝鮮学校も含めた授業料の完全不徴収こそ行

うべきであり、給付制奨学金の創設、私立への支援金加算など低所得層への支援は、「高校版就学援助」制度とともに、教育予算増で実現すべきものです。

(3) 公立小中学校の35人学級など教職員定数の改善に3800人、82億円を計上していますが、児童生徒数減に伴う教職員定数の自然減が3800人あり、抜本的改善にはほど遠い内容です。高校の教職員定数については今回も改善が見送られました。異常なまでに増加している定数内臨時教職員問題の解決と現場の多忙化を解消するためにも、基礎定数を充実させた標準法の改善とそれに基づく教職員の大幅増をはかるべきです。

(4) 国家主義教育を進め、一部エリート養成、競争と選別を強化する安倍「教育再生」の項目へ重点的に予算要求が行われています。「道德教育の充実」については8億円増の16億円を要求し、改定作業を進めている新「心のノート」の活用や、道德の新たな枠組みによる教科化への対応を打ち出しています。全国的な学力調査には7.7億円増の61.8億円を計上し、小6、中3全員対象に実施します。子どもたちと学校を競争に駆り立てる全国学力調査は中止させなくてはなりません。新規に設けた「スーパーグローバル大学事業」では、「国際化をけん引し有為な人材を育成する」として30大学を選別し、156億円を配分します。高校には新規にスーパーグローバルハイスクールに29億円を計上し、100校を指定します。従来のスーパーサイエンスハイスクール支援事業は28億円です。多くの教職員が廃止を求めている教員免許更新制にかかる費用が依然として計上されています。

教員評価結果の処遇への反映を促進する「メリハリある教員給与」、病休・復職の繰り返しを制限する「厳格な人事管理」、主幹教諭の配置を進める「学校の組織運営の改善」など、教職員の管理統制を強める施策を裏付ける予算も計上されています。

(5) 公立学校の耐震化は917億円増の1520億円を要求し、耐震化率を96%にしたいとしています。東日本大震災では、学校施設が子どもや地域住民の避難所として重要な役割を發揮しました。もっとも安全・安心な場所でなければならない学校の耐震化率100%を早期に達成することが求められています。

(6) 大学などの奨学金については、無利子奨学金の7万人増や返還期限猶予の制限年数の延長などを打ち出しています。高額な大学授業料を奨学金という借金でまかない、卒業後は奨学金の返還が過重な負担となる実態を解決すべきだという運動と世論が一定反映されました。しかし、2012年度の概算要求で打ち出していた返済不要の給付型奨学金については今回も、要求そのものを見送っています。

(7) 高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策・維持管理への取り組みとして21億円増の195億円を計上し、破綻した核燃料サイクル計画に固執しています。

(8) 日本の教育機関への支出総額は、GDP比3.6%（2010年度）とOECD加盟国中で最下位です（OECD諸国の平均は5.4%）。大企業優遇税制の是正や累進課税の強化などで財源を確保し、教育予算を抜本的に増やすことで、「高校無償化」に所得制限を導入しなくても、給付制奨学金や私立への支援金の加算は可能です。

年末の政府予算案編成に向け、日高教は「高校無償化」への所得制限導入を許さず、給付制奨学金と高校版就学援助制度の実現と、高校定数改善計画の策定のため、教育全国署名を中心とした国民的運動を父母・地域住民とともに全力をあげてすすめていく決意です。

以上。